

財政公表

詳しくはこちら



市民の皆さんが納めた税金などが、どのように使われたか「市の家計簿」をお知らせする財政公表。
今回は、令和5年度の決算概要と令和6年度上半期の予算執行状況をお知らせします。
※1万円未満は四捨五入

問合せ先 財政課 ☎32-1171

令和5年度決算 一般会計

歳入総額 534億3,766万円

市税 219億5,070万円(41.1%)

<内訳>

固定資産税	105億6,850万円
市民税	92億3,110万円
都市計画税	9億1,296万円
市たばこ税	8億8,018万円
軽自動車税	3億5,796万円

国庫支出金 84億3,879万円(15.8%)

地方交付税 47億9,598万円(9.0%)

繰越金 37億7,507万円(7.1%)

県支出金 36億4,072万円(6.8%)

地方消費税交付金 33億5,833万円(6.3%)

市債 19億9,470万円(3.7%)

その他 54億8,337万円(10.2%)

歳出総額 505億3,998万円

民生費
218億6,541万円(43.3%)

教育費
62億4,024万円(12.3%)

土木費
49億9,840万円(9.9%)

公債費
48億7,980万円(9.7%)

衛生費
44億6,636万円(8.8%)

総務費
44億4,135万円(8.8%)

その他 36億4,842万円(7.2%)

歳入歳出差引額 28億9,768万円

翌年度へ繰り越すべき財源 4億3,172万円
実質収支額 24億6,597万円

歳出の説明

高齢者福祉・保育園・
生活保護など

小中学校・市民会館・図書館・
美術館・生涯学習など

道路・橋りょう・河川・公園など

市債(市の長期借入金)の
元金・利子など

住民健康診査・がん検診・
ごみ処理など

人事・企画・
住民基本台帳・選挙など

消防費・農林業費・商工費・
議会費・労働費

一般会計の決算額(534億3,766万円)を
年収500万円の家庭の収入と支出に例えてみると…

歳入

家庭の収入に例えた項目	収入額	割合
給料などの基本的な収入(市税など)	250.4万円	50.1%
親などからの援助(地方交付税など)	159.7万円	32.0%
パート・家賃収入など(分担金など)	10.2万円	2.0%
預金の引き出し(繰入金)	9.2万円	1.8%
前年度の残金(繰越金)	35.3万円	7.1%
雑収入(諸収入など)	16.5万円	3.3%
金融機関からの借り入れ(市債)	18.7万円	3.7%
合計	500万円	100%

歳出

家庭の支出に例えた項目	支出額	割合
食費・日用品などの生活費(人件費など)	152.1万円	30.4%
医療費・教育費など(扶助費)	119.6万円	23.9%
ローンの返済(公債費)	45.7万円	9.1%
家屋や家電品などの修理(維持修繕費)	9.3万円	1.9%
友人などへの援助(補助費など)	44.9万円	9.0%
預金(積立金など)	9.6万円	1.9%
子どもへの仕送り(繰出金)	43.4万円	8.7%
家屋の増改築・車の購入など(投資的経費)	48.3万円	9.7%
翌年度へ繰り越し(歳入歳出差引)	27.1万円	5.4%
合計	500万円	100%

令和5年度決算 特別会計

■市が特定の事業を行う場合や、特定の収入をもって特定の事業に充てるために設けられた会計

会計名	歳入決算額	歳出決算額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
国民健康保険	122億5,372万円	121億2,333万円	0万円	1億3,039万円
介護保険	101億8,698万円	99億3,016万円	0万円	2億5,682万円
後期高齢者医療	40億1,243万円	39億3,601万円	0万円	7,642万円
稲沢西土地区画整理事業	6億9,521万円	4億2,259万円	1億6,352万円	1億910万円

令和5年度決算 企業会計

■市が独立採算制を原則とする企業の事業を行うために設けられた会計

会計名	収入決算額	支出決算額
病院事業	収益的 66億6,363万円	72億9,187万円
	資本的 8億5,868万円	15億417万円
水道事業	収益的 28億3,460万円	23億9,881万円
	資本的 10億1,817万円	21億6,222万円
公共下水道事業	収益的 20億689万円	18億2,215万円
	資本的 18億8,248万円	28億2,093万円
集落排水事業	収益的 2億7,086万円	3億2,455万円
	資本的 1億8,498万円	1億8,498万円

収益的収支

企業の経営活動に伴って発生する収益とそれに対応する費用

資本的収支

企業の将来活動に備えて行う建設改良と企業債の償還金支出とその財源となる収入

※病院事業と水道事業の資本的収入額が資本的支出額に不足する額は過年度分損益勘定留保資金などで補てんしました。また、公共下水道事業の資本的収入額が資本的支出額に不足する額は当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額などで補てんしました

令和5年度の主な事業

物価高騰対策

- 住民税非課税世帯等への臨時特別支援
- 子育て世帯への生活支援特別給付金の支給
- 保育園・小中学校給食費の支援
- 乳児おむつ用品等
購入応援券交付事業
- 紙おむつ提供事業
- 子ども医療費助成の
拡充
- 「どう使う稲沢! デジタル商品券」発行事業
- 肥料価格高騰に対する支援



民生費

- 生活困窮者自立支援機能強化事業
- ひとり暮らし高齢者への住宅用火災報知機設置事業
- 医療的ケア児受入体制の整備事業
- 大里オリーブ児童センター改修事業

総務費

- タブレット端末及び電子会議システム導入事業
- DX推進事業

教育費

- スクールロイヤー委託事業
- 小中学校配膳室空調改修事業
- (仮称)井之口調理場整備事業

土木費

- 道路整備事業(生活道路の補修など)
- 街路整備事業(井之口線、祖父江稲沢線など)
- 丸瀬橋改築事業
- 新川・福田川流域の浸水
対策事業



衛生費

- 污水处理施設下水道接続事業
- ゼロカーボン推進事業
- 不妊治療に伴う生殖補助医療費の補助
- 医療機関での新生児聴覚検査費用の助成

消防費

- 消防団詰所(第1・第2分団)整備事業
- 避難所資機材整備事業

商工費

- ご当地グルメ開発事業
- 中小企業振興基本条例の制定



農林業費

- 生産力強化のための機械・施設等整備費の補助